

(18) レジ袋の全廃、有料化の実施に係る間接的関与について

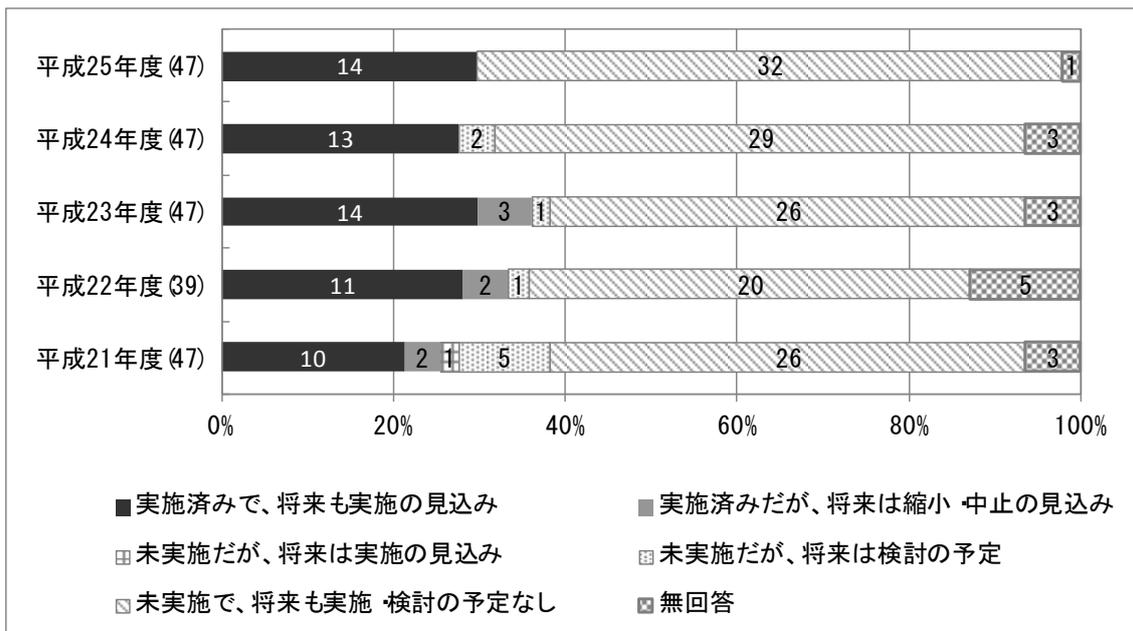
■今年度の特徴

「実施済みで、将来も実施の見込み」が約3割となっている。一方、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が約7割を占めている。

■トレンド

「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」は、引き続き増加傾向にある。

レジ袋の全廃 有料化の実施に係る間接的関与について（都道府県）



- 「実施済みで、将来も実施の見込み」が14件（30%）、「未実施で、将来も実施・検討の予定なし」が32件（68%）となっている。

＜間接的関与に対する特徴的な回答＞

自治体名	回答内容
熊本県	<p>レジ袋の無料配布中止等に取り組む市町村の拡大を図るため、次のとおり市町村への支援や働きかけ等を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が開催する会議等に参加し、助言や情報提供を行う。 ・市町村と連携して事業者への働きかけを行う。 ・個別市町村への働きかけを行う。
群馬県	<p>事業者、消費者（環境）団体、市町村との意見調整や、左記三者による協議会の事務局を担当している。</p>
三重県	<p>有料化協議会等への参加。 協定書への知事署名による参加。</p>
山口県	<p>事業者、消費者団体、市町及び県で構成される山口県容器包装廃棄物削減推進協議会の事務局として、協定締結の調整等を実施。</p>
山梨県	<p>協定締結には事業者の他に、市民団体・商工団体・店舗所在市町村などが参加しているため、協定締結時における各関係団体への連絡調整等を行っている。</p>
秋田県	<ul style="list-style-type: none"> ・レジ袋有料化の検討協議会設置の支援（地区または市町村単位） ・協議会開催の支援
新潟県	<p>事業者や市町村からの要望に応じ、協定締結の調整を実施。</p>
長崎県	<p>事業者、消費者団体、学識経験者等からなる協議会を設置し、レジ袋削減に向けた有料化等の取組について協議を進めている。</p>
栃木県	<p>地域（市町）単位での協議会の設置と多様な手法（無料配布中止以外を含む）によるレジ袋削減協定の締結を推進しており、市町への働きかけや情報提供等を行っている。</p>
石川県	<p>県内に店舗を構える事業者に対し、随時、協定の締結とそれに基づく有料化実施等の働きかけや調整を行っている。</p>